

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2060030 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜版アダプト・プログラム事業					
担当部名	市民協働推進部		担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	15	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市住民自治基本条例協働のまちづくり推進計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	環境美化に対する市民意識の高揚及び市民・行政の協働による快適な公共空間の創出を図る。					
内容 (手段・手法など)	道路、公園、河川等の公共空間・文化財等まちのシンボルの美化及びその環境保全のために行われる市民によるボランティア活動への支援(市民総合賠償保障保険等の適用、サインボードの設置)					
事業の 対象	何を	主として公共空間の美化活動				
	誰に	市民活動団体、市内に活動拠点を置く企業等				
	どのくらい	市全域				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	市内各地で187団体が市と覚書を結んで活動した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,438	75	2,423	75	2,385	75
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,438	75	2,423	75	2,385	75

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		300	392	320
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	備品購入費	210	311	275
	工事請負費	63	65	0
	修繕費	27	16	45
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		300	392	320

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,738	2,815	2,705

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,738	2,815	2,705

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7	7	7

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	サインボード設置・修繕・撤去件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	10	10	10	10
実績値	11	10	10	10

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	アダプト・プログラム参加団体数		単位	団体
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	150	150	150	150
実績値	173	178	178	187
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	協働のまちづくりを進めるための一手法として有効である。 協働のまちづくりを進めるため、行政が支援をすべきである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	サインボードの設置は参加団体の活動意欲を高め、まちづくりへの参加継続を促すことができることから、費用対効果は高い。 活動参加を周知するには、実施場所への活動表示が最も効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	活動団体が増え続けており、協働のまちづくり推進に効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	希望する団体へのサインボード設定、及び必要に応じた保険適用により、参加者に公平に対応している。 上記以外の活動に係る費用はすべて活動団体者が負担している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	「協働のまちづくり」を進めるための一手法で、地域に愛着を持つ市民を増やし、ひいてはシビックプライドの醸成につながる事業であることから、今後も参加団体の増に努める。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2060030 _ 002

【1.基本情報】

事業名	市民活動支援事業					
担当部名	市民協働推進部		担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	採択された市民活動団体	
開始・終了年度	平成	16	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市住民自治基本条例、協働のまちづくり推進計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市内における地域社会の課題解決を目的とした事業の支援によって、協働のまちづくりを推進し、市民が誇りを持てる個性豊かな地域社会を実現するため。					
内容 (手段・手法など)	公開企画コンペにより補助対象事業を選考し、事業採択団体に拡充事業支援タイプに事業費の3分の2以内(上限20万円)、新規事業支援タイプに事業費の5分の4以内(上限8万円)を助成する。※同一事業については最大3回まで支援、年度末に事業報告会を実施する。					
事業の対象	何を	事業費補助				
	誰に	公開企画コンペで採択された市民活動団体				
	どのくらい	拡充事業支援タイプ 活動事業費の2/3以内 限度額20万円 新規事業支援タイプ 活動事業費の4/5以内 限度額8万円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,850	180	5,814	180	5,724	180
パートタイム会計年度任用職員A	5,150	500	5,150	500	5,050	500
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,000	680	10,964	680	10,774	680

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		2,346	4,026	4,230
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	2,180	3,783	4,000
	報酬	137	228	191
	食糧	18	5	19
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,346	4,026	4,230

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	13,346	14,990	15,004

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	13,346	14,990	15,004

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	助成団体が実施する事業の対象者	助成団体が実施する事業の対象者	助成団体が実施する事業の対象者
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	市民活動支援の応募件数		単位	団体
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	25	23	25	
実績値	14	25	29	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	—		単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	対象分野を限定せず、その時々地域のニーズにあった事業に 補助することができる。 より良い公共の創出のため、市の支援が必要である。 「NPO法人等応援事業」が類似の事業である。統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域課題、社会課題の解決を目的とする市民活動団体に直接支援する ものである。 多様な実施主体と補いながら実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	補助によって実施している事業によって地域課題解決に資している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	公開による外部有識者の資産を行っており、一定額の団体負担もある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	広く地域課題・社会課題の解決を目的に補助の対象としており、よりよい 公共の創出に寄与している。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2060030 _ 003

【1.基本情報】

事業名	地域力創生事業					
担当部名	市民協働推進部		担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	地域のまちづくり協議会	
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市住民自治基本条例地域力創生事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民と行政の協働のもとに、防犯・防災、環境保全など、社会や地域課題の解決に向けて取り組み、快適で魅力ある地域を実現するために、地域が設置したまちづくり協議会に対して補助金を交付する。					
内容 (手段・手法など)	地域に設置されるまちづくり協議会の設立・運営についての相談やサポートのほか、運営費の一部を補助する。					
事業の対象	何を	補助金				
	誰に	地域が設置したまちづくり協議会				
	どのくらい	補助対象経費の3分の2以内の額で、まちづくり協議会を設立した年度は10万円、翌年度以降は30万円を限度とする。また、地域まちづくりビジョンを策定した翌年度以降は50万円を限度とする。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	まちづくり協議会は、平成16年度に京町で初めて設立された後、年間数地区ずつ増え、令和4年度末時点では44地域となっている。令和4年度は1地区の新規設立がされた。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,750	300	9,690	300	9,540	300
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	9,750	300	9,690	300	9,540	300

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		14,429	15,061	16,000
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	14,429	15,061	16,000
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		14,429	15,061	16,000

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	24,179	24,751	25,540

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	24,179	24,751	25,540

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	地域のまちづくり協議会	地域のまちづくり協議会	地域のまちづくり協議会
受益者数	43	43	44
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	562,302	575,605	580,455

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	まちづくり協議会設立地区数		単位	地区
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50	50	50	
実績値	43	43	44	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	まちづくり協議会で実施される活動費		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	15,200	16,000	17,800	
実績値	31,652	25,430	31,597	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地域と行政の協働を推進するにあたり、将来的には住民自治の核として、住民主体のまちづくりを進める「まちづくり協議会」の設立支援のため必要である。 地域と行政の協働を推進するため、行政の一定の支援は必要である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	まちづくり活動経費へ一部を支援する中で、様々な活動を実施していることから、効果は大きい。 地域特性を生かし、地域の課題解決に向け、地域の将来像の達成を目指して、住民が主体となってまちづくりを進めることが必要であり、そのような仕組みは他にない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	地域が実施したアンケートでは、まちづくり協議会の活動により、「地域の課題について共有できた」、「地域を知ることによって郷土愛が芽生えた」などの声があり、地域の自主性に応じたまちづくりが進んでいる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	自治会連合会を中心とし、各種団体で構成された、市が認定した地域唯一の組織に対し広く支援するものである。 まちづくり協議会で必要な活動経費は各協議会が拠出しており、市はその経費の一部を支援している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	将来の都市内分権の受け皿として位置付けられる重要な組織であり、今後も継続して支援していく。全地区への設立に向け引き続き地域を支援していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2060030 _ 004

【1.基本情報】

事業名	市民活動情報収集提供事業					
担当部名	市民協働推進部		担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	27	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市住民自治基本条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民活動交流センターは、『「人・情報・活動」を結ぶ交流空間ー協働のまちづくりの推進拠点』であり、市民活動の推進に係る情報を収集・提供して市民の市民活動への理解を深めるとともに、市民活動の推進を図る。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の取材調査し、情報の集約する。 ・印刷物の配架や広告媒体、ITを活用した情報発信する。 					
事業の 対象	何を	市民活動に関する情報収集及び情報発信				
	誰に	市民活動団体、市民				
	どのくらい	予算の範囲内				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,750	300	9,690	300	9,540	300
パートタイム会計年度任用職員A	2,060	200	2,060	200	2,020	200
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,810	500	11,750	500	11,560	500

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		5,544	4,552	4,379
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	4,536	3,636	3,636
	使用料	599	690	664
	消耗品費	321	131	44
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,544	4,552	4,379

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	17,354	16,302	15,939

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	17,354	16,302	15,939

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民活動団体	市民活動団体	市民活動団体
受益者数	260	260	280
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	66,746	62,700	56,925

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	会報誌発行回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	4	4	4	4
実績値	4	4	4	4

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市民活動相談件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,000	2,000	2,000	2,000
実績値	4,154	3,267	3,267	3,542
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	よりよい公共の創出を目指し、さまざまな地域課題に取り組む市民活動団体への情報発信は重要である。 市民活動交流センターが市民活動の情報発信拠点として必要な事業である。 類似の事業なし。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	電話等での問い合わせ受付、他の市民活動支援組織等からの情報収集を常時行いながら、SNSでの発信、広報紙「協働時代」発行等、広く市民に情報を発信している。 情報収集及び発信の手法にはさまざまな方法が考えられるため、随時効率的な方法を検討していく。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	ワークスペースの利用数、窓口、電話等での問い合わせが常に一定数あり、市民活動の拠点として活用されており、市民活動の活性化が図られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	チラシ配架、ホームページ掲載、広報紙発行等、広く市民に情報を発信している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民活動の推進拠点として必要な事業であるが、これまでの実施内容を検証しながら、より効果的な手法も検討していく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2060030 _ 005

【1.基本情報】

事業名	地域まちづくりビジョン策定支援					
担当部名	市民協働推進部		担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市住民自治基本条例地域力創生事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	まちづくり協議会において、地域住民の思いをもとに、地域の資源や課題などを整理し、地域の具体的な行動を定め、住民主体のまちづくりを実現することを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	地域の特性、資源、課題、将来像をアンケート等により収集する支援を行うほか、ファシリテーターなどを派遣したワークショップ方式による意見集約などへの支援を行う。					
事業の 対象	何を	地域まちづくりビジョン策定支援				
	誰に	まちづくり協議会				
	どのくらい	ファシリテーターの派遣や関連資料の作成等				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	平成30年度から令和3年度までに15地域で策定。(本荘、島、芥見、芥見東、鷺山、芥見南、本郷、三輪南、木田、岩野田北、金華、木之本、藍川、岩野田、柳津町) 令和4年度は、5地区で策定。(則武、長森東、西郷、岩、鏡島)					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,500	200	6,460	200	6,360	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,500	200	6,460	200	6,360	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		119	91	112
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	119	91	112
	消耗品費	0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		119	91	112

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,619	6,551	6,472

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,619	6,551	6,472

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	地域のまちづくり協議会	地域のまちづくり協議会	地域のまちづくり協議会
受益者数	4	3	5
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,654,750	2,183,667	1,294,400

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	策定地区数		単位	地区
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	4		5	6
実績値	4		3	5

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	まちづくり協議会で実施される活動費		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	15,200	16,000	17,800	
実績値	31,652	25,430	31,597	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜市住民自治基本条例の第7条(コミュニティ)において、まちづくり協議会は、地域の特性を生かしたまちづくりを推進することに努めるものとするがとされている。 地域と行政の協働を推進するため、行政の一定の支援は必要である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域の将来像実現に向け、具体的な行動計画を策定することで、地域の特色あるまちづくりがさらに進めやすくなる。 ファシリテーターによるワークショップに加え、アンケート、パブリックコメント手続き制度等、様々な手法を活用して地域住民の思いを把握することが、地域の将来像を描く上で最も重要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	地域の将来像実現を目指し、地域の特徴をとらえた行動計画策定につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	自治会連合会を中心とし、各種団体で構成された、市が認定した地域唯一の組織に対し広く支援するものである。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	まちづくり協議会は、将来の都市内分権の受け皿として位置付けられる重要な組織である。その将来像実現に向けて、住民主体のまちづくりを具体的に進めるためにも、今後も継続して支援していく。また策定後、一定期間経過した地域について、その取り組み評価やビジョン見直し等を支援していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2060030	__ 006
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	NPO法人等応援事業					
担当部名	市民協働推進部		担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	指定されたNPO法人等	
開始・終了年度	令和	2	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市住民自治基本条例・協働のまちづくり推進計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域社会の課題解決を目的として活動するNPO法人等を岐阜市へのふるさと納税という形で応援することにより、協働のまちづくりを推進し、市民が誇り(シビックプライド)を持てる個性豊かな地域社会の実現を図る。					
内容 (手段・手法など)	クラウドファンディング型ふるさと納税(寄附金)を活用し、使い道を市内のNPO法人等が行う活動やプロジェクトに充当することを示して寄附を集める。集まった寄附金から市における必要経費(インターネット掲載手数料その他募集に要する費用など)を差し引いた金額を、NPO法人等に対し交付する。					
事業の 対象	何を	事業費補助				
	誰に	NPO法人等の市民活動団体				
	どのくらい	集まった寄附金から市における必要経費を差し引いた額				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	手数料の変更					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,850	180	5,814	180	5,724	180
パートタイム会計年度任用職員A	5,150	500	5,150	500	5,050	500
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,000	680	10,964	680	10,774	680

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		3,510	12,749	23,035
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金補助	2,671	11,555	21,058
	使用料	839	1,194	1,977
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,510	12,749	23,035

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	14,510	23,713	33,809

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	15,249	21,702	28,197
計(F)	15,249	21,702	28,197

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	-739	2,011	5,612

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	NPO法人等が実施する事業の対象者	NPO法人等が実施する事業の対象者	NPO法人等が実施する事業の対象者
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	応募団体数		単位	団体
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3	3	3	4
実績値	4	6	6	7

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	指定団体数		単位	団体
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3	3	3	4
実績値	4	6	6	7
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	対象分野を限定せず、その時々地域社会のニーズにあった事業に 補助することができる。 より良い公共の創出のため、市の支援が必要である。 「市民活動支援事業」が類似の事業である。統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域課題・社会課題の解決を目的とするNPO法人等が実施する事業 に、市民が支援するものである。 市民の寄附により実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	補助によって実施している事業によって地域課題解決に資している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市民の寄附により団体を応援するものであり、一定額の団体負担もある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	市民の寄附により、広く地域課題・社会課題の解決する事業に補助し ており、よりよい公共の創出に寄与している。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2060030 _ 007

【1.基本情報】

事業名	自治会広報板設置補助・広報板撤去及び修繕事業					
担当部名	市民協働推進部		担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	自治会連合会及び単位自治会	
開始・終了年度	平成	15	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市自治会広報板設置に関する補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域におけるまちづくりとコミュニティ活動を促進するため、地域の情報の共有化を図る。					
内容 (手段・手法など)	自治会広報板設置者に対する補助金の交付、既存の市広報板の撤去及び修繕					
事業の 対象	何を	広報板設置の補助金や、市広報板の撤去及び修繕				
	誰に	広報板設置者、地域住民				
	どのくらい	設置にかかる工事費(補助率2分の1以内、限度額70,000円)、岐阜市全域の市広報板				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	設置補助:5件 331,000円(石原、加納神明町4・5・6、大宝町2丁目、西荘西組、鏡島)前年比+2件 撤去:1件 0円(地頭方)前年比-1件(道路延伸に伴う国補償による撤去) 修繕:15件 1,032,040円(加納青藤町、茜部本郷、川部2丁目、岩滝東1、岩滝東2 他10件)前年比+9件					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	65	2	65	2	65	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	65	2	65	2	65	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,079	747	1,431
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	208	187	331
	工事請負費	567	128	0
	修繕料	304	432	1,100
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,079	747	1,431

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,144	812	1,496

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,144	812	1,496

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	自治会員	自治会員	自治会員
受益者数	1,366	944	1,298
受益者負担額(千円)	208	187	331
受益者負担率(%)	18.2%	23.0%	22.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	837	860	1,153

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	補助金交付件数・工事請負費・修繕料			単位	台
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	5・7・21	5・7・20	5・7・12		
実績値	3・10・5	3・2・6	5・1・15		

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市民意識調査の「自治会などの地域活動に参加していますか」の「参加している」「ときどき参加している」の回答率アップ			単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	前年より上昇	前年より上昇	前年より上昇		
実績値	46	48	48		
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	阪神淡路震災以降コミュニティの伝達手段としての役割が改めて注目され、現状も市民ニーズはある。 地域の公共性の高い情報を伝達するための手段であり、岐阜市が担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域コミュニティの1つの情報伝達手段として有効 コミュニケーションツールは大きく変化しており、SNS等有効な手法もある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	例年、設置や修繕の要望があり、地域のコミュニケーションの手法の1つとして有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	全ての自治会が対象
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	手段としては有効であるが、今後の事業のあり方については、地域のニーズを踏まえ検討していく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2060030 _ 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市自治会連絡協議会運営費補助金					
担当部名	市民協働推進部		担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市自治会連絡協議会	
開始・終了年度	昭和	46	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市自治会連絡協議会運営補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市と自治会が連携し、市民との協働のまちづくりを推進するために、市内50地区の連合会長の集まりである岐阜市自治会連絡協議会が定期的に会合を開き、市からの依頼事項への対応や、意見交換、また住民自治活動に関する情報の収集や調査・研究や地域の自治活動の活性化を支援する事業に関する企画調整など運営にかかる費用を補助する。					
内容 (手段・手法など)	自治会連合会長の研修、表彰及び岐阜市と自治会連合会との連携業務					
事業の 対象	何を	補助金				
	誰に	岐阜市自治会連絡協議会				
	どのくらい	5,476千円/年				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	98	3	97	3	95	3
パートタイム会計年度任用職員A	10	1	10	1	10	1
パートタイム会計年度任用職員B	5	1	5	1	5	1
計(A)	113	5	112	5	110	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		5,476	5,476	5,476
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	5,476	5,476	5,476
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,476	5,476	5,476

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	5,589	5,588	5,586

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	5,589	5,588	5,586

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市自治会連絡協議会(連合会長)	岐阜市自治会連絡協議会(連合会長)	岐阜市自治会連絡協議会(連合会長)
受益者数	50	50	50
受益者負担額(千円)	450	450	450
受益者負担率(%)	8.1%	8.1%	8.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	111,772	111,760	111,720

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	定例会、理事会の開催数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	22	22	22	
実績値	22	22	22	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市民意識調査の「自治会などの地域活動に参加していますか」の「参加している」「ときどき参加している」の回答率アップ			単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	前年度より上昇	前年度より上昇	前年度より上昇		
実績値	46	48	48		
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市の事業の各地域への依頼や、情報の伝達、市民のニーズを把握するための場として、また岐阜市全域の地域自治組織としての代表団体とし、行政と連携し事業を進めるためにその支援は必要。 市の事業に関するものであり、市が担う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各地域への依頼事項や市民生活のための情報を岐阜市全域に伝えるための手段として有効。また、市全域の地域の共通課題や有益な情報の共有や、対策を協議するための団体として効果は高い。 岐阜市全域をカバーした唯一の住民組織であり、他の有効な方法は無い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	各地域への依頼事業が滞りなく実施され、地域の課題や有益な情報が共有されており、効果は得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市域全体をカバーした唯一の住民組織であり適正。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市から自治会連合会への依頼事項が滞りなく実施されるために、また地域の課題や有益な情報の共有化により、各連合会の活動を取りまとめていけるよう、その運営や取り組みについて引き続き支援していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2060030 _ 009

【1.基本情報】

事業名	岐阜市自治会連合会運営費補助金					
担当部名	市民協働推進部		担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市自治会連絡協議会
開始・終了年度	昭和	41	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市自治会連合会運営費補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	自治会連合会の運営を健全に円滑に推進し、住民福祉の増進と地域社会の発展向上を目的とした事業					
内容 (手段・手法など)	総会や役員会などの運営及び地域の安心・安全に係る事業や地域振興に係る行事等を実施するための各自治会連合会の運営に関する補助					
事業の 対象	何を	運営費補助金				
	誰に	市内50自治会連合会				
	どのくらい	均等割と世帯割で算出された額				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	130	4	129	4	127	4
パートタイム会計年度任用職員A	10	1	10	1	10	1
パートタイム会計年度任用職員B	5	1	5	1	5	1
計(A)	145	6	144	6	142	6

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		30,835	30,835	30,835
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	30,835	30,835	30,835
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		30,835	30,835	30,835

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	30,980	30,979	30,977

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	30,980	30,979	30,977

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	自治会加入世帯	自治会加入世帯	自治会加入世帯
受益者数	106,826	105,638	104,330
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	290	293	297

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	補助金額		単位	円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	30,837	30,837	30,837	
実績値	30,835	30,835	30,835	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市民意識調査の「自治会などの地域活動に参加していますか」の「参加している」「ときどき参加している」の回答率アップ			単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	前年度より上昇	前年度より上昇	前年度より上昇		
実績値	46	48	48		
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	各地域でのそれぞれのニーズに合った地域活動を維持するための運営費として、また地域との協働にとどまらず、災害時の共助など地域コミュニティを維持していくために必要。 岐阜市全域で地域活動を担う団体であり、市が実施していく必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	各地区の自主的な運営に対し、一定の支援を行うことで地区それぞれが独自の活動を行っている。 他に同様な地域活動を担う団体はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	各地域のコミュニティ活動が順調に実施されており、地域コミュニティの充実に向けて効果は高い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	自治会員に加え地域住民全体が受益者であり公平性は高い。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市にとって、各地域でそれぞれニーズにあった地域コミュニティが自主的に維持されることは必要不可欠であり、本事業により継続して支援していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2060030 _ 010

【1.基本情報】

事業名	住民自治推進大会					
担当部名	市民協働推進部		担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	63	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	表彰や講演により、また地域活動に関する有益な情報を提供することで、自治会や市民活動関係者をはじめとした多くの市民が、地域活動に参加意識をもつ機会とし、市民と行政によるまちづくりをより強く推進することを目的としている。					
内容 (手段・手法など)	自治会長永年勤続表彰、市民参画賞表彰、自治会加入促進表彰、講演					
事業の 対象	何を	事業運営費				
	誰に	表彰対象者、一般参加者				
	どのくらい	予算の範囲内				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	10	1	10	1	10	1
パートタイム会計年度任用職員B	5	1	5	1	5	1
計(A)	503	17	500	17	492	17

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		596	533	466
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	事業用品費	424	403	364
	印刷製本費	172	130	102
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		596	533	466

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,099	1,033	958

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,099	1,033	958

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	408,109	406,407	402,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	3	2

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	表彰者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	250	250	250	250
実績値	248	206	206	217

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市民意識調査の「自治会などの地域活動に参加していますか」の「参加している」「ときどき参加している」の回答率アップ		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	前年度より上昇	前年度より上昇	前年度より上昇	
実績値	46	48	48	48
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	自治会活動や地域活動に関する表彰や講演は、市民の活動意欲の向上や意識醸成につながる機会として必要。 岐阜市民を対象としており、岐阜市が実施するべきである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	表彰に必要な講師謝礼や物品等の支出のみであり、費用に対する効果は高い。 岐阜市民を対象としており、岐阜市が実施するべきである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	市民の活動意欲の向上や意識醸成につながるきっかけとして効果がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	すべての市民が自治会や地域活動に参加することで表彰対象となり得る。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民が地域活動に対する参加意識を高めるため、また自治会活動や地域活動の参加者の活動意欲の維持のためにも必要であり、今後も継続して実施する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2060030	__ 011
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	岐阜県公民館連合会負担金					
担当部名	市民協働推進部		担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜県公民館連合会
開始・終了年度	昭和	37	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜県公民館連合会会則

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜県内の各公民館等相互の連絡提携を図り、公民館活動の振興発展に寄与すること。					
内容 (手段・手法など)	公民館活動の振興発展のため、研修の開催や公民館に関する資料の収集及び情報の交換を実施している岐阜県公民館連合会に対し負担金を支出している。					
事業の対象	何を	負担金				
	誰に	岐阜県公民館連合会				
	どのくらい	応分の負担金(123千円)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		137	137	123
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	137	137	123
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		137	137	123

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	170	169	155

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	170	169	155

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜県内の公民館関係者	岐阜県内の公民館関係者	岐阜県内の公民館関係者
受益者数	1,000	1,000	1,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	170	169	155

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	負担金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	137	137	137	123
実績値	137	137	137	123

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	表彰者数(岐阜県公民館連合会表彰)		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5	5	5	5
実績値	2	9	9	4
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	公民館活動の振興発展のための連携協力は必要である。 本市が加盟する県の連合会への負担金拠出のため、市が負担すべきものである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本市が加盟する県の連合会への負担金拠出のため、市が負担すべきものである。 県内の公民館の情報収集や研修の開催など行う連合会は必要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	研修会の開催や、県内の公民館の情報提供など、本市の公民館活動の振興発展につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市町村の人口に応じた加盟自治体応分の負担であり適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	公民館活動の振興発展のための県内公民館との連携協力は必要であるため継続していく。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2060030 _ 012

【1.基本情報】

事業名	公民館建設及び維持補修工事					
担当部名	市民協働推進部		担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	43	年度～	年度	根拠法令・関連計画	社会教育法

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	現有の地区公民館の多くが昭和50年代に建設されたものであり、老朽化が進んでいることから、利用者の安全性の確保や利便性の向上を図るため、空調設備の更新、下水道本管への切替え、屋根・外壁等の修繕工事や改築工事を順次行う必要があるため。					
内容 (手段・手法など)	公民館施設の空調、屋根、下水切替え等の維持補修工事や改築を実施する。					
事業の 対象	何を	公民館の補修工事や改築を				
	誰に	市内全地域の住民に				
	どのくらい	市内50公民館				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,250	100	3,230	100	3,180	100
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,250	100	3,230	100	3,180	100

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		116,739	125,655	188,258
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	維持管理工事費	36,632	5,500	8,450
	建設工事費	80,107	120,155	179,808
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		116,739	125,655	188,258

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	119,989	128,885	191,438

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	119,989	128,885	191,438

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	公民館利用者	公民館利用者	公民館利用者
受益者数	319,970	353,402	479,484
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	375	365	399

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	工事施工件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	4		2	5
実績値	4		2	5

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	公民館数		単位	館
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50		50	50
実績値	50		50	50
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	昭和50年代に建設した公民館施設が多く、老朽化が進んでいることから、利用者の安全性の確保や利便性の向上を図るために逐次実施する必要がある。 市が設置・維持管理する市有施設であり、当事業は市が行うべきものである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	利用安全の確保や利便性向上等を目的に、状況を踏まえた優先度に基づき適宜実施するものである。 市が設置・維持管理する市有施設であり、当事業は市が行うべきものである。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	今後長期に渡り、利用者の安全性の確保や利便性の向上につながるなどの効果が見込まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者は、公民館利用者であるため公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用者の安全性の確保や利便性の向上のため継続が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	2060030	__ 013
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	地区公民館運営管理					
担当部名	市民協働推進部		担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	24	年度～	年度	根拠法令・関連計画 社会教育法、岐阜市公民館条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	社会教育法第21条及び岐阜市公民館条例第2条に基づき市が設置した50の地区公民館において、同法第20条に定める生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを主たる目的に、社会教育・生涯学習活動をはじめ、地域コミュニティ活動、地域防災活動等の拠点として市民に活動の場と機会を提供し、地域力の向上に寄与する。					
内容 (手段・手法など)	各館に会計年度任用職員の館長1名及び主事1名を配置し、公民館講座の開設・運営、クラブ・サークルの育成・助言、地域住民の集会その他公共的利用への施設提供、各種団体・機関等との連絡調整及び連携事業の実施、地域防災活動への施設提供、公職選挙法に基づく施設利用などに係る事務及びサービスを市民に提供する。					
事業の 対象	何を	社会教育・生涯学習のための学びの機会や場の提供及び活動、地域コミュニティ活動、地域防災活動等の拠点としての場やサービスの提供				
	誰に	すべての岐阜市民				
	どのくらい	地区公民館50館において、柳津公民館は年末年始を除く毎日、それ以外の49館については年365日開館し、市民の利用に供する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,250	100	3,230	100	3,180	100
パートタイム会計年度任用職員A	50,470	4,900	50,470	4,900	49,490	4,900
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	53,720	5,000	53,700	5,000	52,670	5,000

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		21,937	21,869	20,886
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	公民館講座講師報償金	575	911	1,323
	公民館運営審議会委員報酬	1,804	1,820	1,820
	公民館事業委託金	18,090	17,675	17,743
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		21,937	21,869	20,886

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	75,657	75,569	73,556

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	75,657	75,569	73,556

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	公民館利用者	公民館利用者	公民館利用者
受益者数	319,970	353,402	479,484
受益者負担額(千円)	643	597	857
受益者負担率(%)	0.8%	0.8%	1.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	236	214	153

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	公民館講座開催数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	300	300	300	
実績値	214	303	514	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	公民館講座利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	13,000	6,500	6,500	
実績値	5,134	8,626	14,219	
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	社会教育法が定める目的の達成のため及び学校と連携した地域活動の拠点として不可欠であり、住民の結節点として教育立市の一翼を担う中核施設である。 社会教育法第21条において、「公民館は、市町村が設置する。」と規定されている。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域住民の生涯学習・社会教育活動の場として公民館は必要不可欠な場である。 社会教育法に基づき、市が設置し管理する施設のため、市が担う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	公民館講座や文化祭など公民館事業に地域住民が多数参加し、生涯学習・社会教育活動及び地域の拠点として公民館が活用されている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	公民館は一般的な貸館とは異なり、社会教育法に定める崇高な理念を実現するため、基準に基づき公平公正に市民にサービスを提供し、応分の受益者負担を求めている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	社会教育法に定める目的の実現に向けて、地域に根差した公民館が果たすべき役割は非常に大きく、社会教育法に基づく地域に根差した教育施設として運営管理する限りにおいては、現状維持が適当である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2060030 _ 014

【1.基本情報】

事業名	自治公民館助成				
担当部名	市民協働推進部		担当課名	市民活動交流センター	
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	地域住民(自治公民館の建設及び修繕等に対するの補助)
開始・終了年度	昭和	43	年度～	年度	根拠法令・関連計画
	岐阜市自治公民館補助金交付要綱				

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	建設費等の補助により、快適な施設整備を行う。				
内容 (手段・手法など)	自治公民館の建設費及び修繕費に対するの補助				
事業の 対象	何を	自治公民館の環境整備			
	誰に	地域住民			
	どのくらい	補助率:建設・修繕補助1/3以内			
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,625	50	1,615	50	1,590	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,625	50	1,615	50	1,590	50

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		25,654	5,948	5,925
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	建設補助金	18,010	0	0
	維持補修補助金	7,644	5,948	5,925
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		25,654	5,948	5,925

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	27,279	7,563	7,515

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	27,279	7,563	7,515

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	自治公民館設置者	自治公民館設置者	自治公民館設置者
受益者数	25	21	14
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,091,160	360,143	536,786

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助対象自治公民館数		単位	館
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	19	20	14	
実績値	25	21	14	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	認定自治公民館数		単位	館
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	312	312	312	
実績値	312	312	312	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地域における社会教育・生涯学習活動やコミュニティ活動の場として、 地域の負担軽減に助力し、活動振興を図る必要がある。 地域における社会教育の振興を図り、実生活に即する文化的教養を 高めるための環境整備のために市が補助する必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域における社会教育・生涯学習活動やコミュニティ活動の場として 重要な施設であるため、その建設費や修繕費に対する補助は大きな 意義がある。 地域住民の負担を軽減し、社会教育活動やコミュニティ活動環境の充 実を図ることを目的とするものであり、協働事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	地域の負担軽減に助力し、地域における社会教育・生涯学習活動や コミュニティ活動の充実・振興に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市自治公民館補助金交付要綱に基づき補助するものであり公平 である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	地域の要望、他都市の状況調査の結果をふまえて協議した結果、令和 元年度より補助内容を拡充した。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2060030 _ 015

【1.基本情報】

事業名	まちづくりサポートセンター負担金					
担当部名	市民協働推進部		担当課名	市民活動交流センター		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他負担金	実施主体	岐阜市まちづくりサポートセンター	
開始・終了年度	平成	28	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市住民自治基本条例協働のまちづくり推進計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民と行政の協働のもとに、防犯・防災、環境保全など、社会や地域課題の解決に向けて取り組み、快適で魅力ある地域を実現するために活動するまちづくり協議会に対する支援活動に取り組む中間支援組織「岐阜市まちづくりサポートセンター」の運営を支援する。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市まちづくりサポートセンターは、まちづくり協議会をはじめ地域のまちづくり活動を支援する趣旨で、活動や組織運営のノウハウを提供するまちづくり人材の育成講座等取り組みを実施している。その運営のための負担金を支出する。					
事業の 対象	何を	負担金				
	誰に	岐阜市まちづくりサポートセンター				
	どのくらい	対象組織の組織運営(人件費含む)及び主な事業実施(人材育成講座など)に要する費用 (R2)3,900千円 (R3)3,900千円 (R4)4,450千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	969	30	954	30

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		3,900	3,900	4,450
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	3,900	3,900	4,450
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,900	3,900	4,450

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	4,875	4,869	5,404

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	4,875	4,869	5,404

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	地域のまちづくり協議会	地域のまちづくり協議会	地域のまちづくり協議会
受益者数	43	43	44
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	113,372	113,233	122,818

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	事業(地域支援活動・講座)実施回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	10	10
実績値	—	—	17	12

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	まちづくり協議会設立地区数		単位	地区
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	3	3
実績値	—	—	0	1
達成状況	—	×	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	住民主体のまちづくりを進める「まちづくり協議会」の自立的な活動を支援し促進する中間支援組織として重要な役割を持つ団体の運営を支えるものである。 住民自治の充実において、地域コミュニティ組織の活性化支援策は極めて重要な位置づけを持つ事業である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	まちづくり事業にはさまざまなノウハウの活用が必要である。本事業には岐阜大学や企業、NPO等が連携・協働の枠組みに関わっており、一定の負担により効果的な事業の企画・実施が期待できる。 第三者的視点をもって市の施策に関わっており、市単独での事業推進と比較し、効率的な事業展開に寄与している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	まちづくり協議会は将来の都市内分権の受け皿として位置付けられている重要な組織であり、主体性を持って活動を実施していくには、活動や運営ノウハウの面など寄り添って支援できる仕組みは有効である。また、岐阜大学や㈱十六銀行、NPOなど、多方面で影響力を持つ主体をまちづくり活動につなぐ連携の枠組みとしても有効である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市まちづくりサポートセンターの取り組みは、地域の課題解決のための活動に取り組もうとする市民が、広く参加でき、支援を受けることができるものである。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	まちづくり協議会は将来の都市内分権の受け皿として位置付けられている重要な組織であり、主体性を持って活動を実施していくには、活動や運営ノウハウの面など、寄り添って支援できる仕組みが有効かつ必要である。引き続き、市内全地区での設立を目指し支援していく必要がある。 また、岐阜大学や㈱十六銀行、NPOなど、多方面で影響力を持つ主体をまちづくり活動につなぐ連携は今後も重要である。